

侵略者あるいは鬼の末裔として (9)

—2022 年 9 月 2 日に「8・15」の新聞を読む—

小泉雅英

昨年の今頃は、コロナ災害の中、強行開催された利権の祭典、東京五輪（オリ/パラ）が終幕を迎えていたこと、木で鼻を括ったような顔で、いつも棒読み会見する首相がいたこと、アフガニスタンから米軍が撤退し、在留邦人救出に自衛隊機が使われるのを誰かと話したこと等々。たった1年前のことなのに、遠い昔のように感じる。高齢のせいもあるだろうが、それだけではない。やはり、今年2月に勃発した、ロシアのウクライナ侵攻により、＜戦争＞が私たちの日常に侵入し、空気を一変させたことが大きいだろう。それが蔓延するコロナ災害と併せ、重奏低音として、広く人々の不安感を生起し続ける中で、安倍元首相の銃撃事件が発生した。白昼衆人環視の下で、元首相が銃撃され、死亡した。この衝撃はあまりに大きい。首相の暗殺事件は、これまでも歴史の本で何度も読んで来たが、お昼のテレビ番組の途中で、緊急速報されたこの事件は、現場のスマホ映像とあわせて、信じがたい出来事だった。この事件については、別稿に改めるが、上記の感想だけは、残しておきたい。

＊

1945 年 9 月 2 日朝、米海軍の戦艦ミズーリ号の艦上で、日本政府を代表する重光葵（外相）と、大本営を代表する梅津美治郎（参謀総長）が、全権として降伏文書に署名し、日本の降伏が正式に確定した。調印儀式に先立ち、昭和天皇による「降伏詔書」が発表され、「朕ガ臣民ニ対シ敵対行為ヲ直ニ止メ武器ヲ措キ且降伏文書ノ一切ノ条項並ニ帝国政府及大本営ノ発スル一般命令ヲ誠実ニ履行セムコトヲ命ス」と、陸海軍全軍に対し、作戦行動の完全停止が命じられた。こうして9月2日は、文字通り「敗戦の日」となったが、77年後の今日、下記5紙で、この史実に言及したものはない。なぜ、敗戦が法的に確定した「9・2」ではなく、今日のように、「8・15」が「終戦の日」、「戦没者を追悼し 平和を祈念する日」として、政府主催の式典が開かれ、「皆様には、職場やご家庭などで正午から1分間の黙とうをお願いします」という政府広報が新聞各紙に掲載されるようになったのか。この経緯については、佐藤卓己著『増補 八月十五日の神話—終戦記念日のメディア学』（ちくま学芸文庫）をぜひ参照されたい。

ここでは、「ポツダム宣言」受諾と「玉音」放送に至る動きを、メモしておく。1945 年 7 月 26 日、連合国により「米英支三国宣言」（通称、ポツダム宣言）が発表され、日本に降伏が要求された。「国体」護持は不可能と解釈した天皇と側近たちは、これを受け入れず、天皇は徹底抗戦の姿勢を明示。8 月 6 日の広島、9 日の長崎への原子爆弾投下に続き、同日のソ連参戦で天皇と側近は動揺、「国際共産主義の浸透と、国内共産主義革命の幻影に恐怖心を抱いていた天皇と側近たちは急速にポツダム宣言受諾の方向に傾斜していった」（瀧田

厚『私たちの戦争責任』凱風社 p.49)。その夜から 10 日未明にかけての「御前会議」で、ポツダム宣言受諾の「聖断」が下され、直ちに中立国（スイスとスウェーデン）公使に公式通告として発信された（06:45AM）。その夜 8 時過ぎ、受諾全文を NHK 海外放送から発信、12 日早朝、「日本側の受諾通告に対する連合国の回答」がサンフランシスコからラジオ放送された（00:45 AM）。しかし、その解釈をめぐり政府内で対立、受諾決定は延期された。13 日夕刻、東京上空で、米軍機が「日本政府のポツダム宣言受諾を印刷したビラ」を散布。14 日朝の（最高戦争指導会議と閣議の連合）会議において、再度の「聖断」によりポツダム宣言受諾が正式に確定。その夜、「終戦の詔書」に天皇が署名。鈴木貫太郎首相以下、各大臣の副署（計 15 名）を終え、外務省から連合国へ回答公電を通知（11:02 PM）。直ちに宮内省内で天皇による詔書朗読の録音、「天皇は再生を確認することなく退出」（11:50 PM）。翌 15 日、正午のラジオ放送で、時報に続き、和田放送員により「只今より重大なる放送があります。全国聴取者の皆様御起立を願います」のアナウンス後、情報局総裁の前詞、「君が代」奏楽と続き、「玉音」録音盤（4 分 37 秒）が再生された。再び「君が代」が奏楽され、「謹みて天皇陛下の玉音放送を終わります」と締めくくり、「詔書」解説の後、「詔書」が再度朗読され、「37 分 30 秒に及ぶ長い放送は終わった」（佐藤前掲書 p.19）。

＊

昨年「8・15」は、雨の中を神田の小さな公園で集会後、靖国神社に向けて歩いたが、今年は猛暑の中、水道橋の韓国 YMCA で集会後、昨年同様、靖国通りをデモ行進した。「国家による「慰霊・追悼」を許すな！ 8・15 反「靖国」行動」の集会場となった韓国 YMCA は、1919 年「3・1」独立運動の先陣となった場所だ。今もその「2・8 独立宣言書」（日本語訳文）が、小さなプレートで掲示されている。

「（前略）ここにわが民族は日本および世界各国にたいして自決の機会を与えることを要求する。もしその要求が入れられなければ、わが民族はその生存のために自由な行動をとり、わが民族の独立を期成せんことをここに宣言する。1919 年 2 月 8 日 朝鮮青年独立団代表（李光洙他 10 名の署名） 決議文 一、韓日合併はわが民族の意思によるものではなく、わが民族の生存と発展を脅かし、また東洋の平和を乱す原因となっている。それ故に本団は、わが民族の独立を主張する。二、（略）。 三、本団は、万国平和会議における民族自決主義をわが民族にも適用せんことを要求する。（略）。 四、（略）」

デモ行進の途中では、昨年と異なり、右翼の人たちが、怒鳴りながら、入れ替わり立ち替わり隊列に突っ込んで来て、何度もひやりとさせられた。元首相の銃撃死の後で、反靖国デモなどを実行する私たちに対し、「反日」、「国賊」、許せない！という感情が昂っていたのだろうか。

「8・15」当日の新聞各紙の社説を見ると、『朝日新聞』は、「戦後 77 年と世界」「平和の合意点を探る時だ」と題し、「欧州で侵略戦争が続く一方、台湾海峡で力の対抗が深まる」現状の下、「平和憲法のもとで培ってきた不戦の思想を説くべき時だ」と訴える。民主主義の原点から戦争との関わりを問い、正義の実現に向けて深い思考を喚起するもので、昨年の

社説に比し、はるかに力強い。その中でも、「戦争で犠牲になるのは結局、ふつうの市井の人たちだ」と確認し、「紛争の芽を摘む予防外交の強化」と「良識ある民衆の連帯」の拡大を強調している点も共感できる。ただし、「近隣国に攻め入り、孤立し、破局に到った日本の過去は、今のロシアにこそ重なる部分が大い」とは書くが、具体的に日本が多くの犠牲者をアジアの人々に強いたことへの言及はなく、「往時の体験をウクライナから伝わる惨状に重ねる声は多い」と自らの被害体験へと焦点を絞っている。

『読売新聞』は、「終戦の日」、「侵略許さぬ国際秩序築き直せ」と題し、「脅威を抑える防衛力が不可欠だ」と強調。「ロシアのウクライナ侵略で戦後の国際秩序が揺らいでいる」との認識の下、「侵略を失敗に終わらせることが、傷ついた国際秩序を回復する第一歩となる」として、「軍事力に劣るウクライナへの支援を続けねばならない」と主張する。「侵略に毅然とした姿勢で臨まなかったことが、国際秩序の崩壊と第2次大戦につながった」。それが「歴史の教訓」なのだというが、日本は侵略され、被害を受けた国として認識されている。さらに、憲法前文は「日本が戦争をしなければ世界の平和は保たれるはずだ」という前提にあり、その認識は「現実からかけ離れていることが、ロシアの蛮行によって明確に示された」と主張する。そして、「最大の脅威は中国だ」として、「日本を取り巻く安全保障環境」の厳しさを強調し、「最悪の事態」に備えて抑止力を整備すること」を訴える。「米国との同盟と安保体制を堅持しつつ、自らの防衛力を高め、主権と領土、国民の安全を守りぬかねばならない」。そのためにも、「憲法のあり方も含めて議論を」と結論する。従来からの主張を、「ウクライナ戦争」に勢いを得て加筆した、といった社説だが、これが現今のマスメディアや、日本人の主流の考え方なのかも知れない。

『毎日新聞』は、「'22 平和考」77 回目 終戦の日 「小さき人々」守る世界に」と題し、冒頭で、「ロシアのウクライナ侵攻が続く」中、「日常を破壊された市民への連帯を確認し、ロシアに攻撃の即時停止を求める」と書く。「一連の危機を通じて浮かび上がったのは「国家の復権」である」が、「国家が大義を掲げて武力に訴えるとき、安全を奪われ、犠牲になるのは国民である」。「大いなる」という言葉は恐ろしい。いつも流血に終わる」という、ウクライナ生まれのベラルーシの作家、スヴェトラナ・アレクシエーヴィッチの言葉を引用し、「自らの大義に固執する指導者によって、若者たちは戦場に送られた」ことを確認する。さらに、「戦争が起きれば、小さな声が大きな物語にのみ込まれ、個人が国家に領有されてしまう」という、台湾の作家、李琴峰の懸念を紹介する。かつての日本の「大東亜共栄圏」という物語は、「権益確保を正当化する道具立て」でしかなかった。その「戦争被害を受けた国民への対応を置き去りにしたまま、政府は防衛費を大幅に増強する方針を打ち出し、米国に「核の傘」の強化を求めている」と批判する。ただし、被害はこの国の「国民」に限定されているかのようだ。「安全保障環境の変化に応じた防衛力の見直しは必要だろう」と書くが、見直すべきは、「防衛力」ではなく、「防衛」の考え方であり、その方法ではないのか。

『日経新聞』は、「「戦後」を終わらせてはならない」と題し、「西南戦争」以来、日露、

第一次大戦に次ぐ4度目で、最も長い現在の「戦後」を、「最後の戦後民主主義にする。それが私たちの務めである」と訴える。確かに、明治維新から77年目に敗戦し、その「戦後」は、今年で77年目となる。再びの「戦前」と「戦後」を迎えることなど、誰が望むだろうか。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国と米国の覇権争いなど、「戦後秩序は、百年前の帝国主義の亡霊に脅かされ」、「平和憲法的前提をゆるがす状況」であることも確かだ。とは言え、「日本が防衛力の抜本強化に踏み出すのはやむをえない」ということには同意できない。確かに、新型コロナ災害や、世界的な資源高など、「社会の分断が広がり、人々の不満が各国に蓄積され」、「批判の矛先を外にそらす誘惑にかられかねない」状況がある。その「思惑はロシアにも、中国にもあろう」。「一気に噴出しかねない地域紛争の火種は各地にくすぶる」中で、「台湾情勢で目を向けるべきは沖縄」であり、「凄惨な地上戦を経験した沖縄を再び戦場にしてはならない」と強調する。この日の社説で、沖縄に視線を向けるのは『日経』だけである。

『産経新聞』は、論説委員長の署名入りで、「終戦の日に」「抑止力高め平和を次世代へ」「首相と閣僚は靖国神社参拝を」と題し、インドネシア独立宣言書の日付に、かつての日本の紀年法（皇紀）が用いられた由来を説明。オランダからの独立に日本が貢献したこと、そのために1955年のアジア・アフリカ会議で、日本の代表団が大歓迎を受けたことを強調する。「日本では自国の歩みをあまりにも否定的に捉える言説が多く、それと食い違う史実は顧みられない」と嘆き、「人種平等や欧米植民地支配打破をめぐって、日本を評価する見方があることも知っておきたい」と言うが、「植民地支配」は欧米特有の所業ではなく、彼らを見習い、その後を追った「大日本帝国」も、アジア各地で「植民地支配」を実行した「史実」は、なぜか失念されている。例えばインドネシアでは、日本陸海軍の侵攻前は、日本の南方進出の目的は欧米植民地からの解放であると謳い、独立への期待を煽った。しかし、ジャワ占領後は、集会、結社、政治に関する言論・行動、民族旗などの禁止、皇紀や日本時間の使用の義務化、「東亜の共通語」として日本語を公用語化した。さらに学校では、日本語、修身、勤労奉仕、軍事訓練、ラジオ体操、朝礼、国旗掲揚、宮城遙拝の導入など、日本化を推進したのだった（芳賀美智雄「インドネシアにおける日本軍政の功罪」防衛研究所）。よく知られるように、「ロームシャ（労務者）」は、インドネシア語ともなったが、なぜなのか。この1件だけでも、日本の植民地支配の実態を知ることができるだろう。史実に反し、日本の侵略と植民地化を正当化する「社説」の掲載には、驚くばかりだ。

また、「ウクライナ国民が侵略者ロシアと戦う姿を見た今なら、明治の人々が必死に戦ったから現在の日本があると分かるだろう」と主張するが、多くの犠牲を払い、日本の侵略に「必死に戦った」は、台湾、朝鮮、中国など、アジア各地の人々だった。日本は侵略する側だったことは、既に歴史の基本認識ではないのか。こうした主客転倒の歴史観の上で、「英霊を気の毒な犠牲者とししか見ないようでは話にならない。追悼とともに、日本のために尊い命を捧げたことを顕彰し、日本が侵略されれば、今の世代も子孫のために日本の国と国民を守り抜くことを誓うべきである」と、今後も、私たちに戦争の犠牲となることを求めている。

「戦後 77 年」の今なお、歴史の清算はなされていないことを改めて痛感させられる。

『東京新聞』は、「国民を死なせないよう 終戦の日に考える」と題し、冒頭で「国、あるいは政権や政府って何のためにあるんでしょう」と話体で問いかける（読者は小中学生に想定されているんでしょうか?）。「国民を死なせないようにする」こと、それが「政権や政府」の存在意義であり、「政権や政府が何かをしようとするとき」は、それになっっているかどうかを、「厳しく問い続けていくべきなのだ」という。政府発表の戦没者数（310 万人）を挙げ、その 9 割が敗戦の前年、1944 年 1 月以降に亡くなったことを、吉田裕『日本軍兵士—アジア・太平洋戦争の現実』（中公新書）に依拠して記しながら、その戦争の犯罪性や、日本軍により殺された人々については、その人数の言及も、彼らへの視線すらなく、「戦後」の乳児死亡率の低さや平均寿命の長さを強調し、「世界で最も国民が死ににくい国」として、「わが国平和主義」を称賛する。が、「終戦の日に考える」ことは、これだけで良いのか。かつての「政権や政府」が主導し、日本国民（や植民地の人々）が動員され、中国や朝鮮など海外で犯した数々の戦争犯罪について、改めて思いをいたし、少なくとも不戦を誓うことは必要ではないのか。「第二次大戦後も戦争は絶えません。（略）でも翻って、日本は戦後、一度も戦争をしていません」と強調するが、本当か。小中学生ならいざ知らず、読者の多くは、1950 年代の「朝鮮戦争」をはじめ、1960 年代から 70 年代にかけてのベトナム戦争で、日本は米軍の後方基地として、支援・協力・参戦したことを覚えているだろう。1991 年初めの米軍等によるイラクへの爆撃では、日本からも巨額の資金が提供され、戦争に協力した。それらが子どもたちを含む、現地の多くの人々を殺傷し、「劣化ウラン弾」など、今なお後遺症に苦しむ人々がいることも想起すべきである。「国民をなるべく死なせないようにする」ことを「厳しく問い続けていく」だけではなく、自らの加害の歴史を反省し、二度と戦争をしないことを誓うべきではないか。「政権や政府が何かしようとするとき」には、いつでも「厳しく問い続ける」ことを求める、と言うなら、現在進行中の安倍元首相「国葬」への動きにも言及し、はっきりと批判すべきではないのか。

社説以外の記事では、『朝日』は、第 1 面、第 2 面、第 5 面の 3 ページにわたり、アフガニスタン特集を掲載している。1 面トップに「アフガン政権崩壊から 1 年」として、幼児を抱きながら下を向き、口を押えて悲しむ様子の写真に、「娘のため 35 万円のため 腎臓を売った 20 歳」という見出しで、「20 歳になるティムリさん」の悲惨な状況が、ベラートから報告されている。「生活に苦しむ住民が頼みの綱としているのが臓器の切り売り」だという現実。続く 2 面には、「もっと家族と一緒にいたかった」、「嫁ぐ 10 歳 30 万円と引き換え」という見出しで、「借金返済のために別の家に嫁ぐことになった」少女、ライハナさんの、真っ直ぐこちらを見つめる写真や、「家の近くでくんだ水で鍋を洗うライハナさん」の写真が掲載され、タリバン復権後、女子中高生の通学が禁止され、「隠れ学校」で学ぶ少女たちの様子が、「いつか自由に飛び回りたい」という見出しで報告されている。さらに第 5 面では、全紙面を使って、「タリバン支配 苦しむ子どもたち」、「栄養失調の赤ん坊 次々に病院に」、「女子教育に 13 歳の壁 友も失う」、「米軍機しがみつ き 命落としたり」と、い

くつもの小見出しで、「イスラム主義勢力タリバンが、日本や米国が支援してきた政権を崩壊させ、権力を握ってから 8 月 15 日で 1 年になる」現地の状況が報告されている。

全 3 ページにわたる大型特集だが、米軍等が撤退し、タリバンが復権した結果、この状況が生まれたような印象を受ける。タリバン復権が全ての原因なのか？ 2001 年 9 月の「9・11」後、「これは戦争だ」として米国等による空爆が開始された。あの無差別爆撃は正しかったのか？その後の 20 年に及ぶ「支援」は、何だったのか？ それ以前の、ソ連によるアフガン侵攻とその後の状況は、どうだったのか？さらに遡って、かつてこの地の人々に、平和な時間はあったのだろうか？タリバン戦士が、今なお生まれ続けているのは、なぜなのか？答えは容易ではないだろうが、問いを促すことはできるはずだ。現状の悲惨さだけではなく、この地に重層された苦難の歴史に、多くの人々の視線を集め、そこに光が差し込むような記事を期待したい。「アフガニスタンは、世界の国々の干渉にそれほど苦しめられたわけではない。その無関心に苦しんだのだ」というモフセン・マフマルバフの言葉を引いておきたい（『アフガニスタンの仏像は破壊されたのではない 恥辱のあまり崩れ落ちたのだ』現代企画室 2001 年 p.71）。

「文化」面では、「戦争下 女性が担うケア労働」と題し、小川公代教授（上智大）が、スヴェトラナ・アレクシエーヴィッチやエミリー・ブロンテなどを通し考察している。「社会」面では、1945 年 6 月の大阪大空襲で家族とはぐれ孤児となった男性（89 歳）の体験談と、彼がたどり着いた東京・中野の民間支援施設「愛児の家」の開設者・石綿貞代さんの活動が、三女の裕さん（90 歳）の言葉で紹介されている。国に「浮浪児」と呼ばれた彼らを、最初は自宅に受け入れ、「ピーク時は 100 人超が暮らした」というから驚きだ。「48 年に養護施設になり、戦争孤児以外の子も受け入れるようになった」。48 年の調査では、「沖縄県を除く 46 都道府県に 12 万 3511 人の孤児がいた」という。

『読売』は、第 1 面トップに「理工系学部を拡充 IT・脱炭素人材育成」と題し、学部再編を財政支援する文科省の方針を伝える記事。1 面の左端には、「侵攻の後で」「ウクライナと戦後 77 年」と題する連載記事（最終回）で、『失敗の本質』の著者の一人、村井友秀氏のインタビューの前半。第 5 面の特集「戦後 77 年 「侵攻」の後で」に続き、インタビュー後半が「領土拡張 熱狂した民族」、「好戦教育と情報統制の危うさ」として掲載されている。

「十分な教育と十分な情報」こそ、「平和的な国民を作り出すシステム」に必要なと指摘している。この特集には、「東アジア 続く緊張」と題し、中国、ロシア、韓国、台湾、日本、米国などの軍事力の現状の数字（兵力、戦艦、核弾頭など）と、日本と台湾に向かう軍事的圧力が矢印で図示されている。その下には、「1948 年 韓国と北朝鮮が成立」といった歴史事項が、各国毎に、戦後から冷戦、冷戦後と、年表風に記されている。そこには「日本の敗戦」として、「日本に無条件降伏を要求した「ポツダム宣言」を受諾したことで、戦争は終わった」と明記し、「ミズーリ号で降伏文書に正式調印する日本側全権の重光外相（1945 年 9 月 2 日）」と説明の付いた写真が掲載されている。この「9 月 2 日」の史実を掲載しているのは『読売』のみ（西暦表記は原文のまま）。

「社会」面右（24 頁）には、「旧ソ連軍の捕虜となった」男性（96 歳）が、「抑留先のウクライナで、父親が日露戦争で日本軍の捕虜になったというウクライナ人男性と出会った」体験が、「抑留中 希望の激励」と題し掲載され、「あなたも必ず帰れる」など「温かい言葉が身にしみた」と語る。復員後、抑留体験を封印してきたが、2016 年に老人会で初めて体験を語り、その後、証言動画にも協力し、小学校での語り部を続けているという。

「社会」面左（25 頁）には、「まさに地獄」「血の海、仲間の断末魔、部隊全滅」と題し、学徒出陣した男性（101 歳）のビルマ（現ミャンマー）での壮絶な戦争体験談が掲載されている。「13 万 7000 人の日本軍人・軍属が戦没したビルマ戦線。自分が生還したことに後ろめたさを抱えていた」が、「80 歳を過ぎ、小学校などで戦争体験を語るようになったのは、戦争の記憶の風化が進むことに危機感を覚えたからだ」という。「平和な日常は、決して当たり前にあるものではない」という言葉は重い。ただし、お二人とも、被害体験の語りのみで、加害への言及は無い。

『毎日』は、第 1 面トップが、「戦争の語り部「あと 5 年」 継承者確保が課題」と題し、広島平和記念資料館など、各地の「語り部団体」の取材報告を載せている。記事は第 3 面の「戦後 77 年」特集に続き、「誰も戦争知らない」時代が迫っていることに注意を喚起している。「実体験に基づく「不戦の誓い」を次代にどうつなぐか。どの団体も思い悩む」現状を報告する。その中で、「戦争の記憶をデジタル技術で残す試み」として、「AI 映像対話システム」による「AI 語り部」開発などを紹介している。

第 2 面には、山田孝男氏（特別編集委員）によるコラム「風知草」が、「2022 年の戦争と平和」と題し、「今年は、現在進行中の戦争、未来の戦争を意識せざるを得ないところが去年までと違う」と感じる氏が、初めて挑んだトルストイ『戦争と平和』の読書体験で得たことを、「歴史的事件の原因は権力であり、権力とは支配者に移譲された大衆の意志の総和である」という一節を引き、「歴史の歯車は権力者が回すように見えて、実は民衆の思いや行為に引きずられるというのである。トルストイに学べば、戦後日本の平和主義が揺らぐかどうかは、単に防衛費が増えるか否かではなく、日本国民一人一人の意志の問題である」と記している。

「社会」面（23 頁）では、「残像 戦争の記憶と記録」の連載として、「終戦の日 カメラマン葛藤」と題し、毎日新聞カメラマン（故人）が「玉音放送を聞く人々の姿を撮影した胸の内」を綴ったメモを発見した家族の話と、メモの内容を構成し、「東京・四谷でラジオを囲んで玉音放送を聞く人たちの写真」（1945 年 8 月 16 日付）、メモを発見した二人の娘さんの近影が載っている。

『日経』の第 1 面トップは、「偏差値時代 終幕の足音」と題し、「教育岩盤 漂流する入試①」というシリーズ記事。「入試地獄が 18 歳人口の減少で激変し、偏差値で大学が序列化される時代が終わろうとしている」。「推薦・総合型」が増加し、「年内入試」が主流となったという。連載コラム「春秋」は、駅にまつわる記憶について、瀬戸内寂聴の『場所』、石井光太の『浮浪児 1945—』を紹介し、「詩人の長田弘さんは、記憶とは自分の心に自ら書き

込み、培うものだという。(略) それらを心にとどめ、常に耕す。そうしてできた「記憶の庭」に人生が育つと考える。遠ざかる戦争の風景をきちんと心に刻み、育みたい」と結ぶ。

「社会」面には、「空襲の惨禍 語り継ぐ」と題し、「50 万人犠牲、司法が国の賠償否定」「高齢化、救済法訴え続け」と強調する 8 段にわたる記事がある。「日本では空襲で約 50 万人の市民が犠牲になったとされる。米軍は当初、軍事施設を攻撃対象としていたが、戦争末期となった 1945 年は原爆投下を含め無差別空襲が繰り返された」。東京大空襲・戦災資料センターで、自身の体験を伝える語り部の女性(86 歳)の写真と共に、「一晩で東京の 3 分の 1 が焼き尽くされ、死者は 10 万人以上に及んだ」こと、「全国 200 都市以上が空襲を受けたとされ、民間の死者は約 50 万人と推計される」と述べる。「一方、旧日本軍も日中戦争で国民政府が遷都した重慶に空襲を繰り返し、市民を含め多数の死傷者を出した」ことにも触れられている。

なお、政府は 1953 年に軍人恩給制度を復活させたが、対象は元軍人・軍属とその遺族のみで、民間人は「国との雇用関係がない」として救済外とされた。「民間戦災者が国に補償を求める訴訟は各地で起きたが、壁となったのが 68 年の最高裁判決」で、「国民が等しく犠牲を受忍しなければならなかった」という「受忍論」により国の賠償責任を否定。21 世紀になっても、損害賠償訴訟があったが、2009 年の東京地裁判決で「立法を通じて解決する問題だ」として請求を棄却、13 年に原告側全面敗訴が確定、その後、「立法による救済を模索する流れが強まった」と報告されている。

先の戦争に関わる記事は、社説を除き、第 1 面のコラム「春秋」と、前記「社会」面の記事、そして「経済教室」面の論説の 3 本だが、この「石橋湛山に学ぶ国際協調の意義 理念支える制度の設計 肝要」と題する論説が面白い。筆者の牧野邦昭教授(慶応義塾大学)は、「富の源泉は労働にあり、経済は自由な個人の分業により成り立つ」という英国古典派経済学を踏まえた石橋湛山の思想と、戦前の日本・世界の動きを対比し、「植民地確保よりも国際分業の重視を強調」した先見性を解説する。湛山は「大正期に植民地獲得を目指す「大日本主義」を批判し、いわゆる「小日本主義」を唱えた」。しかし「第一次大戦後は国際収支が悪化したため、米穀輸入よりも植民地の台湾や朝鮮での米作拡大が進められ」、「30 年代に米穀を「自給」できるようになった」。それは「台湾や朝鮮が不可欠な存在になったことを意味」し、さらに「満州国への投資は、(略)昭和恐慌後の日本の景気回復に貢献した。石橋の主張とは裏腹に、日本は支配下の台湾、朝鮮から利益を得るようになった。この「成功体験」がさらに中国北部(北支)を支配下に置こうとする北支分離工作を引き起こし、やがて日中戦争へ進んでいった。

また「昭和恐慌後の日本からの輸出急増は特に英国との貿易摩擦を引き起こし」、英国は「英ポンド経済圏」の強化を図り、日本は「日満支経済ブロック」建設が、軍部と財界を含む国民世論となっていった。湛山は「ブロック経済論を批判して国際貿易の重要性を説き英国との関係改善を主張し続けるが、流れを変えられなかった」。しかし、「戦後のブレトン・ウッズ体制＝関税貿易一般協定(GATT)・国際通貨基金(IMF)体制で、自由貿易という理

念が制度により担保され」、日本を含む多くの国が経済成長を果たしたことで、石橋の「先見性」が注目されるようになった。にもかかわらず、今や資本主義のグローバル化が進む中で、格差も拡がり、「国際秩序は危機にひんしている。自由な経済活動の重要性を説いた石橋の思想を改めて見直すとともに」、「多くの人々や国に利益を広げていくためにはどのような制度を設計すべきか」が喫緊の課題と結んでいる。

『産経』は、第1面トップに、昨年とほぼ同様に、「きょう終戦の日」「戦没者追悼式 今年も縮小」「コロナ禍 1000 人参列へ」「戦後 77 年 記憶の継承課題」と題した記事を、「多くの参拝者が訪れた靖国神社」の写真（14 日撮影）とともに掲載している。同じ面のコラム「産経抄」では、松本清張の『遠い接近』と『半生の記』をとりあげ、兵隊の召集に際して、「有力者の縁者が不正に召集を免除される実例が示されていた」ことが書かれているが、召集の不公正と理不尽さについて、「ウクライナを侵略しているロシア軍の戦死者の大半は、少数民族や地方出身者だと、ロシアの独立系メディアが伝えていた」ことの共通性を指摘している。

第3面では、「シベリア抑留 露侵攻と重ね」と題し、「戦後 77 年」の特集記事。「旧ソ連が一方的に日ソ中立条約を破棄して旧満州（中国東北部）に侵攻したのは、終戦のわずか6日前。その後、58 万人もの日本人がシベリアに連行された」が、その一人の獣医師（98 歳）が、ロシアによるウクライナ侵攻の続く現状に「国際法を簡単に破る。スターリン時代と何ら変わっていない」と「憤りを募らせている」。徴兵により、新京（現、長春）の陸軍獣医学校で幹部候補生として教育を受け、シベリア抑留を経て、1949 年に復員するまでの苛酷な体験を証言している。ただし、「治療も受けることなく、次々と死んでいった」仲間の無念は語るが、侵略者だった自らの立場について、言及はない。この医師は「731 部隊」とは無関係だったのか。

同面には、裏千家前家元の千玄室氏が、「一服どうぞ」と題するコラムで、「敗戦の日」の思いを記している。軍隊経験もある氏は、「今の人々は日本は安全だとばかり思っているようだが、如何なものか（略）。戦うことを放棄し、平和を守るための軍事力さえ持たぬという「第九条」がこのままである限り、日本は独立国家といえるであろうか」と、旧来の思想を、「茶道の精神」をひきあいに出して語るが、この「一服」のお点前を、時の最高権力者に自刃させられた利休は、どう評するだろうか。

「オピニオン」面左（7 頁）の「正論」に、「少年兵と海軍少尉に「倣いて」と題し、新保祐司（文芸批評家）が、「77 年の長きにわたって戦争のない時代を我々日本人は生きて来たが、今や新たな戦争が始まることもあり得るという緊張感の中にある」として、「先の大戦の英霊を鎮魂するとともに、英霊や戦い抜いた先人たちから勇気を教えられなくてはならない」と述べる。なぜなら「先の戦争で戦った日本人」は、「理想人間像」の「一つの典型であった。戦争と平和、そして生と死についての思索の果てに祖国と同胞を守るために戦うという決断に達したからだ」という。その例として、吉田満『戦艦大和ノ最期』から「死ノ誇ラカナリシ」場面を紹介し、「一旦緩急あれば、(略) 日本のために尽力出来ればと願う」

と記し、それは「カール・バルトが「笑うバルト」に達したように、歴史に対する絶対の信頼から生まれる」と結論しているが、ここで「笑うバルト」は適切な比喻だろうか？

「オピニオン」面右（6 頁）の「JAPAN Forward」「日本を発信」には、「破滅の新植民地主義」と題し、「核拡散防止条約（NPT）再検討会議に関し、「核軍縮だけでは国民を守ることとはできない」し、「軍事力の裏付けがない空想的な平和主義は逆に新たな大戦を招く危険を高める」と主張。「『帝国主義の疫病』：東京裁判で扱われなかった広島、長崎の原爆投下を問う」という記事の紹介では、ウクライナや台湾を、「それぞれ不可分な新植民地にすべく動き出している（略）中露の新植民地主義は、まさに世界を破滅に導く恐ろしい疫病だ」という。

「社会」面では、「戦没者慰霊碑 誰が守る」として、「各地に建てられた慰霊碑の維持管理が、担い手となってきた遺族の高齢化で困難になっている」現状を報告している。「国の調査では、ひび割れや倒壊の危険があるとされた慰霊碑は 780 基」あるという。

『東京』は、第 1 面に大きく、ウクライナを連想する青地に黄色い向日葵のクローズアップ写真を載せ、読者から募集された「平和の俳句」の入選句とその英訳を載せている。その下に、「戦時中は山形に疎開していたから、直接的な戦禍は味わっていない」という作者、笹野節子さん（87 歳）の紹介と、応募の経緯が載っている。さだまさしの『キウから遠く離れて』の「祈るような、訴えるような歌声」に心を捉えられ、いつも口ずさんでいたが、募集の記事を見て、ふと浮かび作句したという。「銃を捨てまいて下さいヒマワリを」(Throw the guns away/ and begin to sow instead/the sunflower seeds) は、簡潔で力強く、祈るような句である。「ヒマワリ」は、今や多くの人がウクライナを連想する花だが、私には狂気さえ感じる夏のあふれる生命力と結びつく。「花」だけではなく、「種」もあり、Throw と sow が韻を踏むなど、リズム感のある英訳も素晴らしい。

「平和の俳句」は、第 9 面の「つなぐ 戦後 77 年」「平和の俳句特集」に続き、いとうせいこうと黒田杏子の二人が選んだ入選 14 句と、新聞社で選んだ 20 句が掲載されている。その中で、「縁側に平和な風が吹いてきた」(On the verandah/ a gentle wind of peace/ has begun to blow) という女性（80 歳）の入選句と、「ノーモア/ヒロシマ ナガサキ ウクライナ」(75 歳)、「マリウポリ知らざりし日にもどりたき」(58 歳)、「銃口にひまわりの種差し向ける」(67 歳) の 4 句が印象に残った。

第 8 面には、「つなぐ 戦後 77 年」の「インタビュー特集」として、歌人・馬場あき子（94 歳）が、「1 万首にも及ぶ作品の中から、戦争体験を詠んだ歌を振り返りながら、当時の様子など」を語っている。「軍国の少女のわれが旋盤をまはしつつうたひみし越後獅子あはれ」は、1944 年春から「中島飛行機」の軍需工場に動員されていた頃のことを歌ったものだ。寮に入り、24 時間を 3 交代で機械を回したという。たった一人の友人から「休み時間に口三味線で」教えてもらった「藤娘」や「越後獅子」を「旋盤を回しながら心の中で唄った。遊芸の禁止に対する一種の抵抗」だったという。当時の句では、「爆風で飛ばされし友は精神を病みて疎開し忘れられたり」が、強く心に残った。

1945 年 4 月の空襲で自宅は焼失し、「翌日、家に戻って母が埋めていたヤマノイモを掘り出すと、ほかほかになっていておいしかったですよ。でも、国家は機能麻痺していて、何もしてくれやしない。商店街に残っていた人たちが食べ物や着る物を持って来てくれた」という。戦後、中学教師として参加した 60 年安保闘争では、米国の属国になってほしくないという気持ちだったが、「愛国心とも違ってね、ある一つのイデオロギーとか方向性でもって、統一されたくないってこと。自分の自由な存在感を楽しめる」という思いで、「幼稚で単純だったと思う」と述懐するが共感できる。そして今、「戦前と同じような雰囲気があるんですよね。みんなの目がロシアや中国に集まって「憎い、憎い」と変な怒りになっている」と危惧し、「日本が戦争をしないためには、どうすればいいのかを考えることが大事なんじゃないか」と結んでいる。

以上、今年の「8・15」当日の新聞各紙を読んだが、「凄惨な地上戦を経験した沖縄を再び戦場にしてはならない」と沖縄に視線を向け、日本軍の重慶爆撃により「市民を含め多数の死傷者を出した」ことに触れた『日経』を除き、他の『朝日』、『読売』、『毎日』、『東京』、『産経』のいずれも、戦争の被害を語るのみで、日本の侵略と植民地支配の責任に言及した記事は、一切ない。日清戦争（1894 年 7 月～1895 年 4 月）から 50 年、日露戦争（1904 年 2 月～1905 年 9 月）から 40 年目の 1945 年、「大日本帝国」は敗北した。中国や朝鮮、台湾などアジア各地と太平洋地域に住む人々、2000 万人以上の生命と、日本人 310 万人の生命が奪われた。「8・15」は、自らの祖先の死者を追悼・鎮魂する「お盆」の中で、台湾征服戦争（1874 年 5 月～12 月）以来、70 余年にわたるアジア侵略・植民地支配の歴史について、加害の記憶と責任も、すでに葬られたということだろうか。なお、台湾征服戦争の日本人戦死者は、初の対外戦争の死者として、東京招魂社に合祀された。同社は、琉球王国を暴力的に日本国に編入・強奪した「処分」断行（1879 年 3 月 27 日）とその全国布告（4 月 4 日）の 2 ヶ月後、6 月 4 日、靖国神社と改称され、現在に至っている。（了）